

















非製造業の景況は依然として厳しく、収益状況 DI は前月より悪化

10月の情報連絡員報告によると、製造業は売上高が大きく増加し、収益状況も改善したが、非製造業については売上高は増加したものの、収益状況は前月より悪化した。製造業が回復傾向を示している一方で、非製造業の景況は依然として伸び悩んでいる実態が明らかとなった。又、情報連絡員からの報告では、季節需要の不振や、原材料価格の乱高下の影響を伝える声等が寄せられている。

【製造業61人、非製造業、89人、計150人の集計】

前年同月比 のDI値	全産業	製造業	非製造業
	前年同月比	前年同月比	前年同月比
売上高	 -24.7	 -8.2	 -36.0
在庫数量	 -3.2	 1.6	 -7.8
販売価格	 -15.8	 -8.2	 -20.6
取引条件	 -22.7	 -21.3	 -23.6
収益状況	 -48.7	 -29.5	 -61.8
資金繰り	 -35.3	 -29.5	 -39.3
設備操業度	 -9.8	 -9.8	—
雇用人員	 -12.1	 -4.9	 -17.0
業界の景況	 -44.4	 -32.8	 -52.2

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上
30未満



−10以上
10未満



−30以上
−10未満



−50以上
−30未満



−51以下

平成23年
10月

業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	中華麺製造業	中華麺の副原料であるでん粉の値上がりが続いている。今年に入りすでに3回の値上げがあったが、年明け後に再度の値上げが実施される可能性がある。一方で中華麺の販売先である飲食店の状況は厳しく、販売価格の値上げをすることが出来ない。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	10月までクールビズが延長されたため、ネクタイの売上は減少した。売上高は前年比90%程度で推移している。
	帽子製造業	9月に引き続き売上は伸び悩んでいる。景気の悪化により帽子の購買意欲が損なわれていると思われる。
	帆布製品製造業	今月は台風の影響で組合員は仕事に追われたが、内容は修繕が大半でそれほど大きな商売にはならなかった模様である。
	ニット製品製造業	国産品が海外製品に押されている現状に変わりはないが、逆に中国では日本製品のニーズが高まっている。
	洋服製造業	受注量は減少している。加工賃は前年より低下している他、最低賃金が上昇したことによりコストもアップしている。
木材・木製品	建具製造業	震災で中断していた建築物が動き出してきた様子であるが、単価の下落幅が大きい。また、地方の同業者との競合も多く対応が難しい。秋の需要も出てきているが、一過性のものか判断が出来ない。
	木材製造業	景気の先行きが不透明で不安感が漂っている。
印 刷	印刷加工業	今月の景況は厳しかった。前年と比べ変化はなく、厳しい結果となった。年末需要は前年を上回ることを期待している。
	印刷業	年末需要が見込めない。印刷・印刷関連業は都内の地場産業として「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額」、「付加価値額」の4分野で都内第一位だったのが、直近の平成22年工業統計調査では「製造品出荷額」、「付加価値額」の2分野で輸送用機械に第一位の座を譲ることとなった。
化学ゴム	プラスチック製品製造業	前年同月比では今月の売上は増加した。ただし今後の見通しについては厳しい状況が予想されている。
	ゴム製品製造業	自動車関連需要は好調さを維持している。その他製品については、内需関連は相変わらず厳しく、輸出関連の需要も勢いが止まってしまった。
	タイヤ製造業	インターネットでタイヤを安く購入し、販売店に取付のみを依頼するユーザーが増えている。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	売上が今年度前半に比べて3割減となっている。
鉄鋼・金属	ダイカスト製品製造業	自動車関連を中心に売上は伸びているが、円高の影響で発注者からのコストダウンの要請が出ている。また、タイに進出した組合員企業が洪水の被害を被った。機械設備等が浸水しているが、水が退くまでは被害の全体を把握することは出来ない模様。
	缶製造業	原発事故の風評被害により、需要が激減した組合員が発生している。
	鋳物製造業	安定していた自動車関連等の受注が落ち込み始めており、雇用調整助成金を申請する組合員が現れている。原材料、副資材の値下げの動きがあり、顧客から値下げ要請されることが予想される。
	鍍金加工業	震災被災地の工場復旧関連や自動車関連の受注が一時増加したが、10月以降は減少した。また、円高の影響で輸出関連の仕事が減っている。原材料価格が落ち着いたことはプラス要因となっている。
	建築金物製造業	景気の先行きが不透明で事業計画が立てづらくなっている。
	金庫製造業	震災の復興需要が具体化していない。また、通常の売上も横這い状態である。

一般機械	木工機械製造業	景況の回復度合いに格差が表れている。
その他の製造	スポーツ用品製造業	平成 22 年のゴルフ用品国内出荷規模（メーカー出荷金額ベース）は、前年比 96.6% の 2,589 億円となった。ロングアイアンとフェアウェーウッドの中間的なクラブである「ユーティリティクラブ」のみが売上を伸ばしている他は、全ての商品が落ちこむ結果となった。特に中核商品であるウッドが前年比 93.8% と大幅に縮小しており、市場全体の規模縮小要因となっている。
	ネームプレート製造業	円高を背景として、従来からの顧客が海外からの部品調達に拍車をかけているようである。
	ガス圧接業	稼働率は上がっているものの、受注単価が上がらないため、多くの組合員の状況は厳しくなっている。
	工業塗装業	中国への輸出等により景気が良いと回答した組合員もいるが、少数に留まる。
	電動式遊技機製造業	震災の影響を踏まえ、販売台数を前年の 20% 減と想定して予算編成を行ったが、前年よりも販売台数が増加する見通しとなった。その要因は、各組合員が製造したゲーム性の高い機種が好評を博したことにある。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	前年と比べ業況は多少回復しているが、未だ十分とは言えない状況が続いている。
	理容用品卸売業	組合では 12 月 5 日に開催するイベント「東京理容まつり in 浅草」に向けて、全組合員が協力して準備を進めている。イベント成功のため各組合員が積極的に得意先の理容店に参加を呼びかけている。
	美容用品卸売業	地方の一部では、インターネット販売を行う通信販売業者と既存の卸売業者の競争が目立ってきているが、首都圏においては大きな変動は見られない。また、全国組織からは東日本大震災の復興が徐々に進んでいるとの報告があった。
	紙卸売業	仕入価格の上昇に販売価格が追いついていない。年末の資金繰りが心配されている。
	電設資材卸売業	LED 照明の販売などでは、業界の垣根が無くなり新規業者が参入したため、販売競争が激化している。
	玩具卸売業	年末商戦が始まる時期に当たるが、スタートの時点で売上が低調であったため、不安を覚える状況にある。
	木材卸売業	需要は低迷している。販売価格は保合（もちあい…価格が動かない状態）が続いている。一部製品の在庫が減少している他、産地からの原木の出材が少なく、値上げ要請もあるため仕入が厳しい状況にある。
	電線卸売業	電線の出荷量は各分野とも大きな動きはない。タイの洪水の影響によって電機機器製造業等からの受注がどのように変化するかは不透明な状況である。
	再生資源卸売業	世界経済の混乱が国内の再生資源の市況に影響を与えることを危惧している。
	電気機器卸売業	タイで発生した洪水の影響で電子部品の供給に支障が出ている。
	食器卸売業	秋から冬にかけての時期は食器の売上が伸びる時期であるが、今年は低調である。得意先である飲食店において、団体客によるパーティー等が減少していることが影響している。
	銅製品卸売業	銅の国際価格が乱高下し、銅製品の販売価格にも影響が出ている。このためユーザーの銅製品離れが起きている。
小 売	木材小売業	前年比で売上は増加しているが、今年の数字が良いわけではなく、厳しかった前年の数字と比べた結果である。
	鶏肉・鶏卵小売業	売上状況は前月と比べ大きな変化はない。前年は生産体制が悪化したために仕入に苦労したが、現在では供給過剰の状況にあり仕入は楽になった。しかしながら震災後に生じた牛肉からの代替需要は減少し売上は平時に戻った。
	米穀小売業	今年の米の作柄は平年並みとなり、生産過剰状態であるにも関わらず、仕入価格は前年の 2 割程度高い。また、流通量も例年になく不足している一方でスーパーでは依然として米の安値競争が続いている。

小 売	包装材料小売業	化成品、テープ、段ボールシート等の値上げが検討されている。値上げにより客離れが起きることを危惧している。
	電器製品小売業	アナログ放送停波後の液晶テレビの市況は非常に厳しく、需要が小型テレビにシフトしたことも影響し前年と比べ売上高は5割以上落ちこんだ。大型店はエアコンの拡販や太陽光発電の販売に注力しているが、テレビの落ち込み分をカバー出来ない状況である。また、太陽光発電については建築業者が取付工事とセットで受注しているため、電器店からの購入には至らないケースが多い。また、高層ビルの多い都心では日当たりの問題から太陽光発電設備を設置できないことも多く、マスコミが取り上げるほどには実需に結びついていないのが実態である。
	眼鏡小売業	大型眼鏡販売店の売上は回復しつつあるが、中小規模の眼鏡販売店の売上は低迷が続いている。
	古書籍小売業	今月の景況も相変わらず厳しかった。組合では古書月間として販売会など各種のイベントを開催した他、業界の広報活動にも積極的に取り組んだ。
	衣料小売業	気温は一時的に下がったものの全般的に高かったため、秋冬物のアウター、肌着共に売上が伸びていない。
	酒小売業	組合員の脱退が増加している。
	化粧品小売業	病気と後継者がいないことを理由に組合員1名が廃業した。
	文具小売業	大手文具通販業者の廉売により、文具小売店の得意先が浸食されている。文具小売店にとっては重大な問題である。 市況に大きな変化は見られないが、景況は依然として厳しい。
	自転車小売業	大手専門店のチェーン展開による影響から、組合員の販売価格が低下している。
	食品小売業	実りの秋であり、売上増加を期待したが、結果的に前年を下回ることとなった。消費者の低価格指向は根強く浸透しており、商品価格を値上げすることは至難の業である。また、売上低下の主因は野菜価格の高騰であった。
	家具小売業	組合員1社が業種を変更したことにより、組合を脱退した。
	豆腐小売業	廃業組合員が8名発生した。組合員の高齢化と営業不振が原因となっている。
	青果小売業	10月中旬より野菜価格は安値で安定したが、秋口の野菜の価格高騰により消費者の野菜離れが進み、売上に影響している。
商店街	赤 坂	開店して半年で撤退した組合員店舗も現れている。今後廃業店の増加が危惧される。
	合羽橋	今年度に入り後継者難による廃業等を理由とした組合員の減少が目立ち始めた。また、新規店舗との価格競争が進んでいる。
	秋葉原	石油ストーブの需要が増加しているが、仕入状況が厳しい。また、タイの洪水の影響で商品不足の発生が危惧される。
	目 黒	売上等は前年の水準を維持できると思われる。しかしながら景況が改善しているわけではない。
サービス	複写業	売価を引き下げたため複写業界の収益は低下しているが、この傾向は複写を専業とする企業で強い。複写以外の業務を兼業する企業は、複写の収益低下をカバーするため他の業務に力を入れている。
	廃棄物処理業	ゴミ排出量は3年連続で減少している。排出事業者の処理費用値下げの要請も相変わらず激しい。
	クリーニング業	従来10月は衣替えシーズンで繁忙期であったが、クリーニングを必要とする夏物衣料が少なくなっているため過去のような売上増加は無かった。
運 輸	貨物自動車運送業	業況に大きな変化はない。燃料価格は落ち着く兆しはあるものの、未だ高止まりの状況にあり、円高メリットを享受することが出来ない。車両台数10台以下の小規模事業者の経営状況は厳しく、資金繰りが困難なため個人資産を取り崩して対応している企業も少なくない。
	港湾運送業	港湾貨物の取扱量は前年同期と比べ少しずつではあるが増加している。円高で輸出貨物は減少しているが輸入貨物は増加しており、貨物置き場が不足している。
建 設	内装工事業	好材料が見いだせない状況である。
	板金工事業	組合員数が減少傾向にあったが最近になって落ち着きを取り戻している。9月の台風被害による修繕等の需要が発生している。

✓ 行政庁・中央会に対する主要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主要望事項
鉄鋼・金属	建築金物製造業	増税より景気の回復、デフレの脱却が優先課題である。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	コンクリートは災害復旧に必要であるほか、放射性物質の封じ込めの際にも重要な資材となっている。「コンクリートから人へ」の流れの中で業界は厳しい状況にあるが、行政はコンクリート産業の果たしている役割を再認識していただきたい。
木材・木製品	木材製造業	公共事業を拡充し、国内需要を喚起してほしい。
小 売	自動二輪小売業	自動二輪車に対する放置車両確認標章取付件数が急速に増えている。平成23年上半期は約33,000件で昨年の約18,000件と比べると180%以上の増加となっているが、都心部の増加率が顕著となっている。自転車等駐輪場に自動二輪の駐輪受入を行っている都内自治体は平成22年9月時点で6区3市となっている。大阪市では本年9月に条例が改正され、自転車駐輪場への自動二輪の駐輪が可能となった。こうした動きが都内にも広がることを望んでいる。
	青果小売業	TPPへの参加の是非が議論されているが、参加に反対するばかりでなく、日本の農業が外国と互角に戦えるよう体質を強化してほしい。
	化粧品小売業	大規模店舗の廉売を規制していただきたい。大規模店舗では中小店舗の仕入れ値段より安く商品が販売されているのが現状である。
サービス	複写業	個人情報保護法の下で大企業から複写業務の外注を受けることが困難になってきている。中小企業保護の為に制度を作っていただきたい。
	廃棄物処理業	廃棄物処理に係る、許可申請等の事務手続の簡素化を要望する。
建 設	内装工事業	景気を刺激し、回復が実感できる施策の実施を期待したい。
運 輸	貨物自動車運送業	グローバル化の中で市場を広く開放し、国内の閉塞感を打破すべきである。